

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年4月9日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	3,056,118	3,562,066	6,864,182
経常利益(千円)	89,597	44,073	188,846
四半期(当期)純利益(千円)	57,570	17,076	100,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,533	224,694	796,705
純資産額(千円)	4,940,577	5,603,234	5,393,135
総資産額(千円)	5,841,236	6,713,356	6,374,770
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	15.78	4.68	27.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.58	83.46	84.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,481	189,976	432,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,884	152,406	774,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,179	15,173	55,316
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	707,985	1,144,535	1,055,545

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	5.36	0.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策により、輸出の増加や円安により企業業績に改善の傾向がみられました。しかし、アメリカの金融緩和策の縮小による新興国の経済への影響、中国経済の景気の鈍化等、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主な販売先であります自動車業界は輸出が増加し国内生産も増加しましたが、電動工具業界は従来より海外生産比率が高く、国内生産が増加するまでは至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億62百万円（前年同四半期比16.6%増）となり、経常利益は44百万円（同50.8%減）、四半期純利益は17百万円（同70.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、自動車向け部品の受注が増加し、売上高は16億19百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

中国

中国は、為替の円安効果により、売上高は19億60百万円（同25.4%増）となりましたが、材料費の価格上昇等により、営業利益は44百万円（同39.7%減）となりました。

タイ

タイは、受注の引合いは旺盛であるものの販売には至らず、売上高は30百万円（同496.8%増）、営業損失は61百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末と比べ3億38百万円増加し67億13百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。これは主に現金及び預金が2億3百万円、たな卸資産が1億円及び有形固定資産が40百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が43百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1億28百万円増加し11億10百万円（同13.1%増）となりました。これは主に買掛金が1億35百万円増加し、未払法人税等が16百万円減少したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ2億10百万円増加し56億3百万円（同3.9%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が2億4百万円増加したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ88百万円増加し11億44百万円（前年同四半期比61.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は1億89百万円（前年同四半期は97百万円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益49百万円及び減価償却費1億22百万円等の要因によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1億52百万円（前年同四半期は6億43百万円の資金の支出）となりました。これは主に定期預金の純支出54百万円及び有形固定資産の取得による支出1億2百万円等の要因によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は15百万円（前年同四半期は40百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金を14百万円支払ったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、電動工具成形品及び自動車部品成形品の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。これは、自動車業界の生産の増加により受注が増加したこと、タイ子会社が稼働を開始し販売が開始されたこと及び為替が円安に振れた影響によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	466	11.98
杉浦 武	愛知県碧南市	437	11.23
有限会社 旭	愛知県碧南市天神町4-69	421	10.81
近藤忠彦	愛知県碧南市	210	5.39
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	3.89
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	143	3.69
竹内邦治	愛知県碧南市	141	3.63
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	2.82
杉浦 謙一	愛知県碧南市	91	2.35
杉浦 誠	愛知県碧南市	89	2.30
計	-	2,262	58.08

(注) 上記のほか、自己株式が246千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,647,800	36,478	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,478	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	246,900	-	246,900	6.34
計	-	246,900	-	246,900	6.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,893	2,114,815
受取手形及び売掛金	934,190	891,065
商品及び製品	175,970	184,883
仕掛品	83,817	119,941
原材料及び貯蔵品	117,960	173,017
繰延税金資産	11,649	11,299
その他	108,201	140,540
貸倒引当金	490	1,900
流動資産合計	3,342,192	3,633,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,135,413	1,127,158
機械装置及び運搬具(純額)	736,313	757,233
土地	950,365	954,906
その他(純額)	28,151	51,372
有形固定資産合計	2,850,243	2,890,671
無形固定資産	12,328	11,645
投資その他の資産		
投資有価証券	143,160	147,793
その他	35,474	38,212
貸倒引当金	8,630	8,630
投資その他の資産合計	170,005	177,376
固定資産合計	3,032,577	3,079,692
資産合計	6,374,770	6,713,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	706,938	842,055
未払法人税等	35,648	19,043
賞与引当金	17,902	26,440
役員賞与引当金	5,698	2,700
その他	140,285	140,461
流動負債合計	906,472	1,030,700
固定負債		
繰延税金負債	33,549	36,480
役員退職慰労引当金	38,766	40,507
その他	2,845	2,433
固定負債合計	75,161	79,421
負債合計	981,634	1,110,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,692,461	3,694,941
自己株式	132,927	132,927
株主資本合計	4,961,259	4,963,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,172	61,536
為替換算調整勘定	373,703	577,957
その他の包括利益累計額合計	431,876	639,494
純資産合計	5,393,135	5,603,234
負債純資産合計	6,374,770	6,713,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	3,056,118	3,562,066
売上原価	2,726,263	3,260,911
売上総利益	329,855	301,155
販売費及び一般管理費	260,768	271,347
営業利益	69,086	29,808
営業外収益		
受取利息	13,839	16,334
受取配当金	522	495
為替差益	4,271	-
その他	1,937	3,023
営業外収益合計	20,571	19,853
営業外費用		
支払利息	60	114
為替差損	-	5,473
営業外費用合計	60	5,588
経常利益	89,597	44,073
特別利益		
固定資産売却益	-	191
投資有価証券売却益	6,046	6,824
特別利益合計	6,046	7,016
特別損失		
固定資産売却損	309	1,699
固定資産除却損	0	-
就業補償金	1,558	-
特別損失合計	1,868	1,699
税金等調整前四半期純利益	93,775	49,390
法人税、住民税及び事業税	27,270	31,424
法人税等調整額	8,933	889
法人税等合計	36,204	32,313
少数株主損益調整前四半期純利益	57,570	17,076
四半期純利益	57,570	17,076

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,570	17,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,396	3,363
為替換算調整勘定	244,566	204,254
その他の包括利益合計	271,962	207,618
四半期包括利益	329,533	224,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,533	224,694
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,775	49,390
減価償却費	100,841	122,826
賞与引当金の増減額(は減少)	332	7,575
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,430	2,998
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,746	1,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	1,410
受取利息及び受取配当金	14,362	16,829
支払利息	60	114
投資有価証券売却損益(は益)	6,046	6,824
為替差損益(は益)	3,455	3,612
有形固定資産売却損益(は益)	309	1,507
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	26,229	85,150
たな卸資産の増減額(は増加)	2,869	78,374
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,670	21,625
仕入債務の増減額(は減少)	42,208	96,826
未払費用の増減額(は減少)	392	5,905
未払消費税等の増減額(は減少)	10,498	6,677
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,591	10,293
小計	154,868	226,756
利息及び配当金の受取額	7,178	11,550
利息の支払額	60	114
法人税等の支払額	64,504	48,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,481	189,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,136	174,719
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	3,331	3,425
投資有価証券の売却による収入	15,103	10,785
有形固定資産の取得による支出	602,867	102,183
有形固定資産の売却による収入	618	922
無形固定資産の取得による支出	193	285
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,077	3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,884	152,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	176	421
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	40,003	14,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,179	15,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,491	66,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,090	88,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,076	1,055,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	707,985	1,144,535

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
給与賞与	66,752千円	71,043千円
荷造運搬費	46,093	53,496
賞与引当金繰入額	2,776	3,009
役員賞与引当金繰入額	1,610	2,700
退職給付費用	1,320	1,296
役員退職慰労引当金繰入額	1,746	1,740
貸倒引当金繰入額	20	1,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,433,114千円	2,114,815千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	725,128	970,279
現金及び現金同等物	707,985	1,144,535

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	40,139	11.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	14,596	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	10,947	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日 本	中 国	タ イ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,536,936	1,514,098	5,083	3,056,118	-	3,056,118
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79	49,355	-	49,435	49,435	-
計	1,537,016	1,563,453	5,083	3,105,554	49,435	3,056,118
セグメント利益又は損失 ()	180	73,300	32,485	40,995	28,090	69,086

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日 本	中 国	タ イ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,619,233	1,914,587	28,245	3,562,066	-	3,562,066
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	45,929	2,097	48,026	48,026	-
計	1,619,233	1,960,517	30,342	3,610,093	48,026	3,562,066
セグメント利益又は損失 ()	11,154	44,181	61,301	5,966	35,774	29,808

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	15円78銭	4円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,570	17,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,570	17,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,649	3,649

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 10,947千円
(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年5月26日

(注)平成26年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月8日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。